

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上場会社名 アールビバン株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 7523 URL http://www.artvivant.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野澤 克巳
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部総務グループ (氏名) 柴田 航 (TEL) 03(5159)7177
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,577	△6.5	205	△33.4	181	△35.5	6	△95.7
22年3月期第1四半期	1,688	△4.0	308	94.9	281	26.0	141	38.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	0	47	—	—
22年3月期第1四半期	10	31	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	16,778	13,491	13,491	13,491	80.4	1,029	56	
22年3月期	16,833	13,576	13,576	13,576	80.7	1,036	06	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 13,491百万円 22年3月期 13,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	5	00	5	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	5	00	5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,000	20	290	△45	320	△34	140	△48	10	68
通期	7,950	22	630	28	660	50	320	—	24	42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	15,463,816株	22年3月期	15,463,816株
23年3月期 1 Q	2,359,570株	22年3月期	2,359,570株
23年3月期 1 Q	13,104,246株	22年3月期 1 Q	13,746,646株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、中国や新興国向けの輸出の増加等から引き続き、企業業績はゆるやかな回復基調にあるものの、ギリシャ危機に端を発した欧州の金融市場の混乱等もあり、株式市場や為替相場が安定せず、個人消費の先行きは依然、不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは引き続き、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動を推し進めるとともに、さらなる営業効率の向上に努めてまいりました。

しかしながら、当第1四半期の連結業績は、売上高1,577百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益205百万円（同33.4%減）、経常利益181百万円（同35.5%減）、四半期純利益6百万円（同95.7%減）と、前年同期と比較して減収減益となりました。

◆アート関連事業

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動に注力するとともに、会場費・広告宣伝費等の削減・効率化に取り組んでまいりました。また、今後の収益基盤の多角化のため世界の様々なオークション企業と提携し、将来の販売を目的とした絵画・美術品の購入を実施してまいりました。

しかしながら一般顧客向けの絵画販売が低調だったことにより、売上高は991百万円（同10.0%減）、営業利益99百万円（同55.3%減）となりました。

◆金融サービス事業

当社グループの顧客に対する割賦販売斡旋事業等のほか、引き続き美術品を担保として融資を行う事業を今後の収益基盤の多角化のために取り組んでまいりました結果、売上高240百万円（同8.0%増）、営業利益176百万円（同17.1%増）となりました。

◆リゾート事業

昨年12月より、タラサ志摩ホテルの運営を「株式会社星野リゾート」の100%子会社に委託しておりますが、まだその移行期にあたることから、売上高190百万円（同14.0%減）、営業損失55百万円（前年同期は47百万円の営業損失）となりました。

◆健康産業事業

フィットネスクラブやヨーガスタジオの新規会員獲得に主眼をおいた営業活動を推し進めると同時に経費の削減に努めてまいりましたが、「カルナ フィットネス&スパ」の会員獲得数が伸び悩んでいること等により、売上高156百万円（同5.8%増）、営業損失24百万円（前年同期は19百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当四半期における総資産は、16,778百万円となり、前連結会計年度末比55百万円の減少となりました。その主な原因は、営業貸付金の増加額914百万円等により現金及び預金が961百万円減少したこと等によります。

また、負債につきましては、割賦利益繰延が67百万円減少したものの資産除去債務が107百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、3,286百万円となりました。

純資産は、13,491百万円となり、自己資本比率は80.4%と、前連結会計年度（80.7%）とほぼ同水準を維持しております。

② キャッシュ・フローの状況

当四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益や売上債権の減少等の増加要因があったものの、営業貸付金の増加、たな卸資産の増加等の減少要因により、前連結会計年度末に比べ961百万円減少し、2,546百万円となりました。

当四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は876百万円となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益122百万円、売上債権の減少額178百万円等の増加要因があったものの、営業貸付金の増加額914百万円、たな卸資産の増加額198百万円等の減少要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9百万円となりました。

これは主に敷金及び保証金の差入による支出31百万円等の減少要因があったもの、出資金の分配による収入27百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は65百万円となりました。これは配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想については、概ね計画通りに推移しており、平成22年5月14日に公表いたしました連結業績予想を変更していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,566千円減少し、税金等調整前四半期純利益は42,791千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は107,061千円であります。

②売上計上基準の変更

会費収入については、従来、入金時に年会費を売上計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、入金時に「前受収益」と処理し、当四半期連結会計期間において経過した期間に対応する「前受収益」を売上計上する方法に変更しております。

この変更は、会費収入の売上高に占める割合が増加したため、より適切に収益費用が対応した損益を計算するためであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ51,210千円減少しております。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示してりました「有価証券等の取得による支出」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有価証券等の取得による支出」は30千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,546,084	3,507,274
受取手形及び売掛金	5,627,240	5,805,942
営業貸付金	2,574,918	1,660,818
商品及び製品	2,058,366	1,860,362
仕掛品	8,759	3,592
原材料及び貯蔵品	38,012	42,428
前払費用	227,983	229,217
繰延税金資産	516,706	544,011
その他	417,728	408,576
貸倒引当金	△122,519	△122,712
流動資産合計	13,893,281	13,939,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,184,073	2,088,916
減価償却累計額	△1,014,535	△983,781
建物及び構築物(純額)	1,169,538	1,105,135
土地	227,722	227,722
その他	473,862	482,045
減価償却累計額	△295,983	△299,622
その他(純額)	177,879	182,422
有形固定資産合計	1,575,139	1,515,280
無形固定資産		
のれん	10,616	16,378
その他	39,058	22,725
無形固定資産合計	49,674	39,104
投資その他の資産		
投資有価証券	455,149	524,702
敷金及び保証金	298,770	281,548
繰延税金資産	256,554	279,043
その他	338,342	342,985
貸倒引当金	△88,412	△88,610
投資その他の資産合計	1,260,403	1,339,669
固定資産合計	2,885,218	2,894,054
資産合計	16,778,499	16,833,566

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	217,222	240,623
未払法人税等	71,227	111,345
賞与引当金	68,416	60,410
返品調整引当金	35,022	43,514
割賦利益繰延	1,316,434	1,384,326
その他	1,127,516	1,076,366
流動負債合計	2,835,840	2,916,585
固定負債		
退職給付引当金	8,312	7,561
役員退職慰労引当金	331,362	328,166
資産除去債務	107,577	—
その他	3,804	4,509
固定負債合計	451,056	340,237
負債合計	3,286,896	3,256,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	6,484,473	6,543,878
自己株式	△1,322,392	△1,322,392
株主資本合計	13,524,383	13,583,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32,780	△7,044
評価・換算差額等合計	△32,780	△7,044
純資産合計	13,491,602	13,576,743
負債純資産合計	16,778,499	16,833,566

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	1,688,223	1,577,715
売上原価	661,841	707,243
売上総利益	1,026,382	870,471
販売費及び一般管理費	717,423	664,711
営業利益	308,958	205,759
営業外収益		
受取利息	596	129
受取配当金	4,000	4,893
その他	4,768	3,973
営業外収益合計	9,365	8,995
営業外費用		
不動産賃貸費用	484	605
為替差損	9,848	20,631
投資事業組合運用損	23,658	11,599
その他	3,131	482
営業外費用合計	37,123	33,319
経常利益	281,201	181,435
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,486	—
賞与引当金戻入額	—	765
特別利益合計	2,486	765
特別損失		
本社移転費用	—	18,305
固定資産除却損	—	728
不動産取得税等	4,646	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40,225
その他	125	—
特別損失合計	4,772	59,259
税金等調整前四半期純利益	278,914	122,941
法人税、住民税及び事業税	111,004	57,077
法人税等調整額	26,227	59,747
法人税等合計	137,231	116,824
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,116
四半期純利益	141,683	6,116

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	278,914	122,941
減価償却費	37,421	26,309
のれん償却額	4,452	5,761
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,971	△390
受取利息及び受取配当金	△4,596	△5,022
為替差損益 (△は益)	7,582	7,654
売上債権の増減額 (△は増加)	341,261	178,702
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△603,805	△914,100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△197,187	△198,754
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,467	△23,401
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,857	8,006
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	508	750
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,254	3,195
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△161	△8,491
移転費用	—	18,305
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40,225
投資事業組合運用損益 (△は益)	23,658	11,599
前払年金費用の増減額 (△は増加)	7,442	2,652
前払費用の増減額 (△は増加)	16,740	1,234
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	△98,710	△67,891
その他	78,603	△3,238
小計	△96,261	△793,950
利息及び配当金の受取額	4,596	5,022
法人税等の支払額	△70,915	△87,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	△162,579	△876,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△4,790
有形固定資産の取得による支出	△400	△2,969
敷金及び保証金の差入による支出	△3,250	△31,652
敷金及び保証金の回収による収入	1,102	1,271
出資金の分配による収入	12,053	27,053
その他	733	1,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,240	△9,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△412,399	△65,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△412,399	△65,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,887	△10,213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△569,626	△961,186
現金及び現金同等物の期首残高	5,220,041	3,507,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,650,415	2,546,087

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アート関連事業 (千円)	金融サービス事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	健康産業事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	1,101,849	223,045	221,761	148,152	1,694,808	(6,585)	1,688,223
営業費用	878,880	72,463	269,004	167,918	1,388,266	(9,001)	1,379,264
営業利益又は 損失 (△)	222,968	150,581	△47,243	△19,765	306,541	2,416	308,958

- (注) 1. 事業区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分に属する主要な事業の内容
アート関連事業 版画等絵画の販売及びこれに付随する事業
金融サービス事業 割賦販売斡旋事業、融資事業
リゾート事業 リゾートホテルの運営
健康産業事業 ヨーガスタジオ、フィットネスクラブの営業
3. 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は本社に営業統括をおき、アート関連事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「アート関連事業」「金融サービス事業」、「リゾート事業」、「健康産業事業」を報告セグメントとしております。

「アート関連事業」は版画・絵画・美術品の購入及び販売事業、「金融サービス事業」は割賦販売斡旋事業及び融資事業、「リゾート事業」はリゾートホテルの運営、「健康産業事業」はヨーガスタジオ及びフィットネスクラブ等の営業をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結損益計算書計上額
	アート関連事業	金融サービス事業	リゾート事業	健康産業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	991,884	238,314	190,767	156,748	1,577,715	—	1,577,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	80	2,482	—	—	2,562	△2,562	—
計	991,964	240,797	190,767	156,748	1,580,278	△2,562	1,577,715
セグメント利益又は損失(△)	99,603	176,316	△55,570	△24,147	196,201	9,558	205,759

(注) 1. セグメント利益の調整額9,558千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。